

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	762 教育振興事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	03	教育総務費
		目	01	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	408	児童生徒指導経費
		細々目	51	教育振興一般経費
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	教育委員会 学校教育課		氏名
			西口 修身	連絡先
			22 - 9676	(内線) 3826

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒	※対象件数	児童生徒7530人
成果(どうする)	児童生徒の安全がより確保されると同時に、地域においても子どもの安全を守ろうという意識が向上することで、交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	1. 各小中学校への教育活動サポーターの配置 2. 児童生徒の安全対策(登下校安全サポート事業の委託・自転車通学用ヘルメットの配布・「子どもSOSの家」旗購入)		
社会情勢 の変化等	近年、子どもたちが登下校時を中心に不審者による犯罪に巻き込まれる事件が増加していることを受け、地域と連携して学校内外での子どもたちの安全を確保し、安心して学習できる環境を守ることが求められている。		

整備内容(「施設」の建設「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設」の建設「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
「子どもSOSの家」の旗既設置件数	目標	件	2900	3100	3300	3400
	実績	件	3003	3278		
教育活動サポーター配置数	目標	人	30	28	29	30
	実績	人	27	28		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
事業及び交通事故への対応件数	目標	児童生徒に対する不審者・声かけ等の事業や登下校時や放課後での交通事故の発生に対応した件数を指標とした。	件	40	40	35	33
	実績	件	60	60			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	23,471	27,714	24,858	25,494				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	6	9	2	2				
一般財源	23,465	27,705	24,856	25,492				
事業投入人員数 (B)	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	1,440	
フルコスト(A)+(B)	24,911	29,154	26,298	26,934				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効 性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成 度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率 性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
改善 策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
昨年度 の取組 状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
今後の方向性 (Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	現在、登下校安全サポート業務はシルバー人材センター及び島ヶ原地域まちづくり協議会に委託し、市内11中学校区に毎日1名を配置していますが、校区の範囲が広いところでは十分な対応ができないため、住民自治協議会の協力も得ながら、よりきめ細かなサポートを行えるよう市民生活課と協議しています。	
担当課長氏名	仁保 晋作	
	【方向性】	現状維持
	【理由】	
	登下校時を中心とした危険箇所での見守りや巡回パトロールは、今後も継続していく必要があります。また、校内外での安全確保のため、教育活動サポーターを全小中学校に配置していくことが大切です。SOSの旗を掲げていただける地域の輪を広げていくことが必要です。	
現時点における課題、その他	各校と登下校安全サポーターとの連携を密にし、登下校時等の安全確保に努めることが大切です。	
	課題、その他に対する改善策	
(いつまでに、何を、どうする)	各中学校区において年間3回程度、登下校安全サポーターとの懇談会を実施し、重点パトロール箇所を確認します。	